

(2) 性質別決算の状況

人件費は給与改定による増加が負担金等の減少により相殺され前年度並となりました。物件費は産業拠点地区基本構想の策定や学校給食センターの整備、社会保障・税番号制度への移行作業等で6.4パーセントの増加、扶助費も臨時福祉給付金・子育て世帯特例給付金の給付等で12.9パーセント増加しました。公債費は償還が進んだため20.7パーセント減少しましたが、26年度は学校給食センターの整備や防災情報システムの整備、小中学校の天井落下防止対策工事等大型事業が重なったこと、8月豪雨の影響で災害復旧費が大幅に増加したこと等により投資的経費が86.1パーセント増加したため、歳出全体を大きく増加させる要因となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 人 件 費	2,297,518	22.8	2,297,260	24.9	258	0.0
2 物 件 費	2,008,841	20.0	1,888,390	20.4	120,451	6.4
3 維 持 補 修 費	76,278	0.8	79,083	0.9	△ 2,805	△ 3.5
4 扶 助 費	1,339,339	13.3	1,186,476	12.8	152,863	12.9
5 補 助 費 等	1,119,175	11.1	1,089,710	11.8	29,465	2.7
6 公 債 費	713,484	7.1	899,449	9.7	△ 185,965	△ 20.7
7 積 立 金	240,579	2.4	269,007	2.9	△ 28,428	△ 10.6
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 繰 出 金	753,751	7.5	715,492	7.8	38,259	5.3
10 投資的経費	1,496,126	14.9	803,856	8.7	692,270	86.1
うち人件費	21,040	0.2	7,989	0.1	13,051	163.4
(1) 普通建設事業	1,368,971	13.6	778,958	8.4	590,013	75.7
うち補助事業費	405,680	4.0	461,596	5.0	△ 55,916	△ 12.1
うち単独事業費	947,291	9.4	317,362	3.4	629,929	198.5
(2) 災害復旧事業	127,155	1.3	24,898	0.3	102,257	410.7
歳 出 合 計	10,055,091	100.0	9,238,723	100.0	816,368	8.8
うち人件費	2,318,558	23.1	2,305,249	25.0	13,309	0.6

性質別構成状況

